

令和 5 年 6 月 28 日現在

機関番号：13103

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2017～2021

課題番号：17H02662

研究課題名(和文) 教師の学習文化と授業デザインの変容に着目した授業研究の文化化過程の検討

研究課題名(英文) The process of acculturation of Lesson Study focusing on the transformation of teachers' learning culture and lesson design.

研究代表者

河野 麻沙美 (Kawano, Masami)

上越教育大学・大学院学校教育研究科・准教授

研究者番号：00539520

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、「授業研究」を文化的実践と見なし、その特性を明らかにすることを目的とした。特に欧州での導入過程に着目し、学校教育に関わる制度・教育システムや文化との葛藤の所在を明らかにし、「なぜ、日本は「授業研究」が実践できるのか」を問いに検討した。まず「授業研究」の概念整理を行った。次に現地調査を行い文化的葛藤の所在を明らかにし、その解消や課題解決の過程や様相などの対応方法から「授業研究」に内在する文化的特性を検討した。調査過程で日本国内では見られない関与するリーダーの役割や機能が明らかになった。また、勤務時間や給与との関連を含めた勤務態様の違いから生じる授業研究実施の困難も明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、日本の学校に根付く「授業研究」という文化的実践が欧州でどのように導入され、文化化されていくのかを捉えようとしたものである。国外では導入に困難が多いが、日本ではなぜ継続して実施できてきたのかというその背景の一つに、制度が実践現場に与えている影響として、勤務態様があることを明らかにしている。教師の働き方改革と関与して、授業研究の実施は、現在のような同一時間帯・時数、給与形態を前提とした勤務態様が前提にある。多様な働き方を保証する際、同僚間、勤務時間内で実施することを原則とする授業研究のあり方に影響を与えることが考えられ、今後の授業研究や教員研修のあり方に示唆を与えるものといえる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to clarify the characteristics of "Lesson Study" as a cultural practice. In particular, we focused on the introduction process in Europe, clarified where the conflicts with the system and culture related to school education lie, and examined the question, "Why is it possible for Japan to practice 'Lesson Study'?" First, the concept of "class research" was clarified. Next, we conducted a fieldwork to identify cultural conflicts, and examined the cultural characteristics inherent in "Lesson Study" in terms of the processes and aspects of resolving these conflicts and problems and how they are addressed. The research process revealed the role and function of the involved leader, which is not seen in Japan. Difficulties in conducting Lesson Study due to differences in working conditions, including those related to working hours and salaries, were also identified.

研究分野：教育学

キーワード：授業研究 教師教育 勤務態様 学校文化

1. 研究開始当初の背景

本研究課題の主眼となる「授業研究」とは、日本で実践を基盤に発達した現職教員研修モデルとして、国際的に高く評価され、展開が見られた日本型教育を特徴づける教育現場での実践である。国内においては、教師の力量形成と授業改善に寄与することが経験的に認知されている。また、海外においては、教師間の協働的な授業改善の営みに教師の専門性開発に大きく寄与する同僚性との関連性が評価されるなどして、授業研究の再評価が認められた時期であった。

本研究では、研究代表者が前課題の一部として、アジアでの授業研究の導入過程の検討をアクションリサーチを手法として用いて進めた研究を発展・拡大させたもので、当時導入が見られ始めた欧州における「授業研究」の導入過程に着目したものである。特に、日本発祥の「授業研究」は、元来文化に埋め込まれた実践であり、そのメカニズムや他の教師教育や授業改善の方法との差異や特性に関する理論的な説明や検討がなされていないという特徴がある。地域や学校によっても方法や考え方といった取組も多様であり、それは日本の学校教育や教師に係る制度や文化に影響を受けてもいる。こうした文化的実践である「授業研究」が異なる制度や文化の国や地域に導入されるという事態に着目したものである。先に行われていたアジア、具体的にはインドネシアでのある学校での導入に関与するアクションリサーチから、授業研究の導入と実践の難しさは、「授業研究」の方法論とは異なる側面でのコンフリクトが見出されていた。それは学校や教育、更に広範な文化や制度の差異が背景にあり、導入や継続的实践にはそうした差異が生み出すコンフリクトを解消するための学校経営があった。

こうした授業研究の国際的展開過程で生じていた課題を背景に、欧州へと展開し始めていた「授業研究」は、どのようにそれらの国や地域で取り組まれ、またすでに萌芽が見られていたコンフリクトに着目することで、「なぜ、日本では「授業研究」が実践できるのか」を問いとして設定したものである。特に欧州では、教師教育や学習研究に関心を寄せる教育学等の研究者が「授業研究」を教師教育の新たな手法と見なし、学術的視野から関与したり、研究対象として検証の対象とする動向が見られていた。新たに導入した国や地域では、導入の是非を条件統制に用いた実験的手法によってその導入効果を明らかにしたり、実践過程の比較研究を行うといった教育心理学的手法が用いられるようになっていた。同様の方法は、すでに「授業研究」が文化的実践として根付いている日本では採用する事ができないと判断し、文化比較研究としてではなく、「授業研究」がその学校や特定の地域や集団の中で継続的に実施され、主旨とされる教師の力量形成に寄与するものとみなされ実践されていく過程を「文化化」と見なし、この過程を追跡していくこととした。

研究期間中に、新型コロナウイルスの感染拡大が始まったことで、国内における授業研究も大きな揺らぎが起きた。多くの人々が参集して直接的に実際の授業の観察をすることを基盤とする「授業研究」の特性から、方法や意味の再検討が起きている。当初予定していた「授業研究」導入地域としてオランダやドイツでの複数回のフィールドワークを行う現地調査は渡航制限のため実施できなくなる事態に陥った。そのため、研究開始時から大きく研究目的は変更していないが、方法を途中で変更することによって研究課題を遂行することとなった。

2. 研究の目的

本研究では授業研究が教師の力量形成と授業改善に寄与する理論的説明の構築を射程に、「授業研究」の文化的実践としての特性を明らかにすることを主たる目的とする。特に授業研究の導入と継続的遂行に至る過程で生じる様々な交渉過程に着目し、異なる制度と文化を持つ諸外国

の中で授業研究が文化化していく過程を描き出す。そして、日本で開発され実践されてきた「授業研究」の営為に内在し、教師の学習文化と授業デザインに影響を与える文化的構成要素を捉えようとするものである。

3. 研究の方法

本研究では、授業研究の文化的特性を描き出すために下位課題を設定した。一つは、多様な意味や目的、方法をもつ「授業研究」の多義性を踏まえた概念整理である。「授業研究」とは何かを問いに、国内外の動向や経緯を踏まえ、検討を行うものである。次に、「授業研究」を導入し、実践を展開するにあたって関与する大学や教育行政、学校管理職といったリーダーが直面する文化的葛藤の所在を明らかにし、その葛藤の解消や課題解決の過程や様相などの対応方法から「授業研究」に内在する文化的特性の検討である。特に既存の制度や文化、教育システムとの交渉を要することから、「なぜ、日本では「授業研究」が実践できるのか」という本研究課題の根底にある問いへの応答を社会・行政レベルにおける要因を探ることを目指すものである。3つ目が、継続的に「授業研究」を実施した学校や教師、教師集団の授業デザインに着目してその変容を捉えることを課題としたものであり、「授業研究」の導入が実践に与える影響を捉えることを通して、文化的実践として捉えた本研究においては、学校経営・授業実践レベルでの「授業研究」の影響を捉えようとしたものである。この課題においては、海外渡航ができず現地調査ができなくなったため、国内で新たに組み込まれた「授業研究」の検討へと代替した。新型コロナウイルスの影響でこれまで経験したことがない状況におかれた「授業研究」が日本国内でどのように実施されたのかの捉え、そこでの当事者へのインタビューや実施に係る支援などのフィールドワークから「授業研究」を実施するための基盤となる文化・社会・制度的基盤を検討することとした。

4. 研究成果

はじめに研究対象である「授業研究」の欧州での普及、実施、及び認知を確認するための資料調査と2年目以降の調査を遂行するための対象選定、及び分析枠組みの構築にあたり、基礎的調査として教育学や教授学習に係る学会、授業研究の国際学会を中心とした研究発表とその当事者へのヒアリングを行い、状況の把握を試みたところ、研究を基盤とした授業研究(関連プロジェクト)の広がりを確認できた。教師教育の、特に現職教育を中心とした授業研究に加え、教員養成課程や関連する研究プロジェクトの一部として行われていることが把握された。一方で、欧州における研究者と実践者の協働が根付いていないこと、研究成果と実態の乖離についてヒアリング対象者からの指摘を受け、ここに日本における学校と大学教員との関係性との違いが捉えられ、「授業研究」に与える影響が文化的に存在することが示唆されている。基礎的調査の結果、スイス、ドイツ、オランダなどの機関的なプロジェクトに加え、個人レベルでの授業研究の導入が確認された。検討の結果、ドイツ・オランダを対象に、教育制度、学校経営に関する資料収集と、実態調査を行うこととした。

対象とした国における教員の資格、職務に関する制度の違いを把握すると同時に、授業研究の推進に関与し、国際的動向を把握するリーディングメンバーへのヒアリングによって、現地教員が授業研究の一連の過程にどのような心象を持ちうるのか、どのように参画しうるのかといった観点から、文化的コンフリクトを捉えることを主眼とした。制度・システムともに、日本と異なる点は事前に明らかになっていた点だが、実態として教員の授業研究への参画状況や各国・地域で授業研究の普及と発展に寄与するメンバーの取り組みから、教員の勤務や授業、専門性に対する具体的な態度や信念が異なる様相を持つことが明らかになった。

学校教育に関する制度とともに、教員養成及び研修に関与する機関や評価制度の実態が把握できたが、本年度の調査では授業研究に参画する教員個々の履歴については十分に検討できていないことから、各国・地域の制度・システム化において形成されている教師の学習文化はより詳細に検討する必要があるとともに、制度やシステムの元にある教員の職務実態については、改めて概念的検討から行った。

現地（ドイツ・オランダ）での調査では、授業研究を推進する研究者、教師教育者へのヒアリングを行った。また、授業研究を実践する学校の管理職、教員リーダー、及び教員へのヒアリングと実際の授業参観を行った。特にオランダを対象とし、教師教育を含めた学校教育制度、教員の勤務態様、授業研究実施の実践的課題に焦点を当て、実地調査、ヒアリングと、事前調査の結果を対照させて検討した。研究成果は以下の3点に要約できる。

1つはオランダでは授業研究を推進する研究者・教師教育者が中等教育を中心に担っていることから、中等教育で広く取り入れられ、実践されていることが示唆された。これは、日本やアジアでは初等教育を中心に普及し、中等教育での実施は比較的困難とされている実態を踏まえると授業研究普及の観点から新たな角度での考察をもたらすと考えられる。2つ目は、日本とオランダでは、教員の雇用、及び勤務態様の違いが見られ、授業研究を実施・運営する際に管理職の学校経営やその権限が重要な機能を持つことが明らかになった。教員の給与や勤務時間、それへの自律的な選択権等の勤務態様は日本とは大きく異なっている。日本での教員の働き方改革はその方法によっては、授業改善やその質的向上に資すると考えられる授業研究に影響を与える可能性があるため、オランダの状況下での授業研究の実施は、今後の日本での学校経営と授業研究運営との関係を考慮する際に示唆を与えるものとなると考えられる。3つ目は、授業研究を同僚間での協同的な授業改善や同僚性構築に機能させることに特化した実施が特徴的である点である。オランダでは相互に授業を参観し、学習を分析することを主たる目的とした科目・学習内容・教育方法をともに開発して授業を特設することで実施している点である。授業研究導入の趣旨を踏まえ、現地の実態に即した形で授業研究の実施手法が改修された点として指摘できる。

2020年度以降は当初の計画を変更し、コロナ禍を経て国内における授業研究、特に公開研究会に着目して、実施方法やそのあり方について動向や情報収集、及び2つの事例研究を行い、以下の成果を得た。いずれも国内での先進的・先導的な授業研究に着目して研究を展開したものである。参集する授業研究の中止や人数制限、会場運営方法の変更といった従来の方法をとれなくなった国内における授業研究の動向の把握やその考察は、本研究が文化的実践として授業研究を捉えていることから重要な研究課題とみなされた。そこで、公開研究会の方法をオンライン化することによって対応した学校の内的過程に着目して事例研究を行った。

一つは、従来より多くの参加者を集めてきた国内の研究校（国立大学附属N小学校）の実施手法に付いてのヒアリングを行った。参集して実施できない授業研究の代替策としてのオンライン化を通して、副次的に得られた効果がヒアリングによって明らかになっている。主催者が用意する授業動画の準備によって、ビデオ記録が授業の実際を伝えるための媒体として機能するだけでなく、自らが取り組む授業改善や教育課題の視点に省察を与える機会となったこと、それによりより深く研究課題を捉え直すことにつながり、授業研究や公開研究会のあり方への省察に繋がるといった効果が捉えられた。

また、学校教育現場におけるビデオ記録を活用して、公開研究会だけでなく、日常的な授業研究に取り入れ、授業研究を改善するに至った学校での取組に着目し、事例研究を行った。教育課程開発指定校として、コロナ禍においても授業研究を継続して実施しつづけた研究校（国立大学附属F小学校）での授業研究改善に参画した。授業研究改善の過程で当該校が記録を続けてきた

映像と音声の記録をもとにした談話分析を行うことで、授業研究会前に寄与した。ここでは、授業研究が国際的に評価されてきたように、学習者を議論の中心とした談話が展開されていることが確認されるとともに、一単位時間を対象とした授業研究から、単元や教科を対象としたカリキュラムの創造がどのように展開していくのかを分析を通して示したものである。研究会講演で本分析結果をフィードバックするとともに、授業研究の新たなモデルとして、参画した学校の手法について、国内の授業改善、授業研究に関わる研究会や研修機会において発信を行った。

本研究では、日本の学校に根付く「授業研究」という文化的実践が欧州でどのように導入され、文化化されていくのかを捉えようとしたものである。国外では導入に困難が多いが、日本ではなぜ継続して実施できてきたのかというその背景の一つに、制度が実践現場に与えている影響として、勤務態様があることを明らかにしている。教師の働き方改革と関与して、授業研究の実施は、現在のような同一時間帯・時数、給与形態を前提とした勤務態様が前提にある。多様な働き方を保証する際、同僚間。勤務時間内で実施することを原則とする授業研究のあり方に影響を与えることが考えられ、今後の授業研究や教員研修のあり方に示唆を与えるものといえる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 河野麻沙美	4. 巻 40
2. 論文標題 「授業研究」を实践可能にする文化と社会 - 「授業研究」とは何か -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 上越教育大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 45-56
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 荻野 亮吾 ,河野 麻沙美	4. 巻 40
2. 論文標題 「授業研究」を实践可能にする文化と社会 1970年代以降の「地域社会と学校」論の分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 上越教育大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 57-66
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 辻村 貴洋 ,河野 麻沙美	4. 巻 40
2. 論文標題 「授業研究」を实践可能にする文化と社会 オランダにおける教職員文化の制度的背景	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 上越教育大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 67-76
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	辻村 貴洋 (Tsuijimura Takahiro) (10546790)	上越教育大学・大学院学校教育研究科・准教授 (13103)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	辻野 けんま (Tsujino Kemma) (80590364)	大阪市立大学・大学院文学研究科・准教授 (24402)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関